

局地激甚災害に係る私立学校施設災害復旧事業の概要

1. 補助対象

地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が局地激甚災害に指定された場合、局地激甚災害の対象区域における私立学校（私立の幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む）、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学及び高等専門学校）の校舎等施設の復旧に要する工事費等を補助対象とする。

2. 予 算

施設整備費補助金

3. 補 助 率

5分の2以内

4. 災害復旧事業の対象となる施設

①建 物

当該学校の使用に供されている建物（建物に附属する電灯、電力、火災予知、火災報知、ガス、給排水等の附帯設備を含む。教員住宅は除く。）

②工作物

土地に固着している建物以外の工作物

③土 地

学校敷地、屋外運動場、実習地等の校地及び校地造成施設

④設 備

校具、教材、教具、机、椅子等の物品（備品台帳に登載されているものに限る）

5. 適用範囲

1校（園）あたりの災害復旧に要する工事費（3. ①～④の施設の復旧費（以下同じ））が次の①かつ②に該当するもの。

①学校ごとの災害復旧に要する工事費

大 学	300 万円以上	短期大学	240 万円以上
高等学校	210 万円以上	小・中学校	150 万円以上
特別支援学校	90 万円以上	幼稚園	60 万円以上
幼保連携型認定こども園・特定私立幼稚園		30 万円以上	

②いずれの学校種についても、復旧に要する工事費が、被災時の幼児、児童、生徒又は学生の数に750円を乗じた額以上のもの。

6. 現地調査

原則として現地調査を実施する。ただし、やむを得ない理由により現地調査が困難であるか箇所又は被害が軽微である箇所については写真、設計書等の被災の事実、被災の程度等を確認できる書面の提出をもって代えることができる。

7. 適用日

交付要綱の改正日から施行し、平成29年8月10日※から適用する。

※ 平成29年度に初めて局地激甚災害に指定された九州北部豪雨を激甚災害と指定する政令の施行日